

News Release

報道関係者各位

2024年6月28日

日本CSO協会 会長 昌原 清植

「わが国のCSO事業に関する実態調査」の概要

- 2023年10月時点のコントラクトMR等*1の稼働人数は3年連続で増加し4,089人(前年比452人・12.4%増)となり、9年ぶりに4千人超
- 全MRに占める比率(アウトソーシング率)も過去最高を更新し8.2%に(同0.8ポイント増)
- CSO活用企業数においても過去最多となる185社(同30社増)

日本CSO協会では、2011年より医薬品のマーケティング・販売等に係る国内CSO(Contract Sales Organization : 医薬品販売業務受託機関)における事業実態を調査しており、この度コントラクトMR*1等の稼働人数、全MRに占める比率(アウトソーシング率)、CSO活用企業数等に関して2023年度の「わが国のCSO事業に関する実態調査」を発表しました。

2023年10月時点のコントラクトMR等*1の稼働人数は4,089人に増加し、全MR数*2に占める比率(アウトソーシング率)は過去最高を更新、初の8%台に達しています。また、CSO活用企業数も、製薬業界から医療機器等の企業や医療機関(病医院・薬局)など、広くヘルスケア業界へと市場のすそ野が継続して拡大したことで、過去最多の185社となりました。

増加の背景としては、従来からのオンデマンド型の需要(新製品の上市や適応拡大時の垂直立ち上げなど)に加え、近年の製薬コマースモデルの見直しに伴う、より戦略的なアウトソーシングの動きと、新興バイオファーマや医療機器、医療機関などでの新たな需要が複合的に組み合わさったことで活用企業が拡大したことがあげられます。

また、調査結果からはCSOの役割や担い手の変化が浮かび上がりました。欠員を補充するコントラクト人財派遣の機能だけでなく、CSO独自のノウハウに基づき特定の製品や疾患領域/エリア等を包括的に受託する“CSOマネジメント型モデル”や、営業・マーケティングから医療領域にわたる多様なサービスが拡大しています。さらにその担い手はMRに留まらず、MSL*3やエデュケーショナルナース*4等の専門職、フィールドマーケター、トレーナー、地域包括ケアシステムの推進を支援する職種など多岐にわたっています。

“不確実性”への対応が重要性を増している中、日本でも今後、CSOの「役割の深化・拡大」と「フレキシブルリソース」としての戦略的活用が進展することで、欧米並みのアウトソーシング率(10%超)へ近付くことが見込まれます。

日本CSO協会は、変化し続ける医療・ヘルスケア業界の「変革実行パートナー」として、CSOとコントラクト人財の更なる価値向上に努め、“患者中心の医療・ヘルスケア実現”に貢献していきます。

*1. MR業務に従事する者のほか、医療機器担当者やMSL(メディカル・サイエンス・リエゾン)、エデュケーショナルナース等を含む

*2. MR認定センター「2023年版MR白書」のデータ(調査時点:翌年3月31日時点)

*3. Medical Science Liaison:疾患領域やその研究において指導的立場である医科学専門家に対し、医学的・科学的見地から情報活動を推進

*4. 臨床経験のある看護師が、患者ケアの促進等を通じて医療アウトカム向上を支援

「わが国におけるCSO事業に関する実態調査 -2023年度-」の概要

【調査対象】	日本CSO協会に所属するCSO企業5社
【調査事項】	CSO事業の動向、CSO企業およびコントラクトMRの状況 (コントラクトMR*1等の稼働人数、アウトソーシング率、CSO活用企業数、活用目的等)
【調査時期】	調査時点:2023年10月1日 調査期間:2023年10月-2024年2月

お問合せ先:

広報・マーケティング 小田 TEL: 090-6187-3262 E-mail: info@jcssoa.gr.jp URL: <https://www.jcssoa.gr.jp/>

<添付資料 2/3>

■調査結果概要 (別添レポート p.9-10 より抜粋)



稼働人数 4千人超えは、過去2番目の多さ

活用企業の拡大を受け、稼働人数も450人超の伸びで、調査開始以来最多となった2014年に次いで、9年ぶりに4,000人を突破。MRのほかMSLやエデュケーショナルナース等の専門職、フィールドマーケター、トレーナー、地域包括ケアシステムの推進を支援する職種などの多岐にわたる人財が活躍しています。



アウトソーシング率が過去最高を更新

23年10月時点の協会5社のアウトソーシング率*は、CSO活用の裾野の広がりが継続したことで、前年比1.2ポイント増の8.2%に。

3年連続で過去最高を更新し、初めて8%台へ達しています。

*全MR数に対する稼働コントラクト人材数の割合



広くヘルスケア業界でCSOの活用が拡大

活用企業も30社増の185社と最多を更新。

日本市場へ参入・注力する新興バイオファーマを含めた中～小規模の製薬企業に加えて、医療機器等の製薬以外の企業や、医療機関など広くヘルスケア業界の中で、CSOが培ってきたノウハウやMRの経験等を活かした新たな活用モデルが拡大しています。

●顧客の拡がり

新興製薬企業、医療機器、医療機関など、広くヘルスケア業界でCSO活用が普及

新しいコマースモデルへの取り組みや、マーケティング、メディカルにわたる多面的なニーズが拡大。

製薬以外でもさまざまな顧客に対応したサービスが展開され、CSO活用の裾野が大きく広がっている。

●活用目的の拡がり

主力品、新製品、市販後調査がトップ3 MR以外の多職種によるサービスも成長

製品ライフサイクルに伴うニーズに加え、患者中心志向の高まりやダイバーシティ、働き方改革等の環境変化を背景とした事業戦略および人事・組織戦略に対応する多様なサービスが見られている

●活用領域の拡がり

新型コロナ関連、医療機器が伸長 がん領域では約60社がCSOを活用

新型コロナ関連と見られる活用が継続。ワクチン上市当初のような特殊な需要で実証されたCSOならではのフレキシビリティやケイパビリティが活かしている。がん領域での活用社数は、糖尿病に次ぐ2番目の多さ。

●経験・専門性の拡がり

7領域以上の多領域経験者が過半数 スペシャリティ経験者も増加

多様な職種が増えるとともに個々のケイパビリティも拡大。業界横断的に現場の最前線で培ってきた経験が新しい発想や活動を生み、ペイシェントジャーニー全体にわたる総合的なサービスの礎となっている。

●雇用・キャリアの拡がり

1,000人超の採用で、ヘルスケア人財としての新たな雇用やキャリアを創出

多様なニーズを受けて今回は異業種出身者の採用も大幅増。50代以上の経験豊富なベテランや女性の割合も増えており、各社のダイバーシティや働きやすい環境づくりが多様なキャリアや働き方を下支えしている。

<添付資料 2/3>

■国内 CSO 市場規模の推移 (別添レポート p.13 より抜粋)

コントラクト MR 等の稼働人数*1、全 MR に占める比率(アウトソーシング率)、CSO 活用企業数

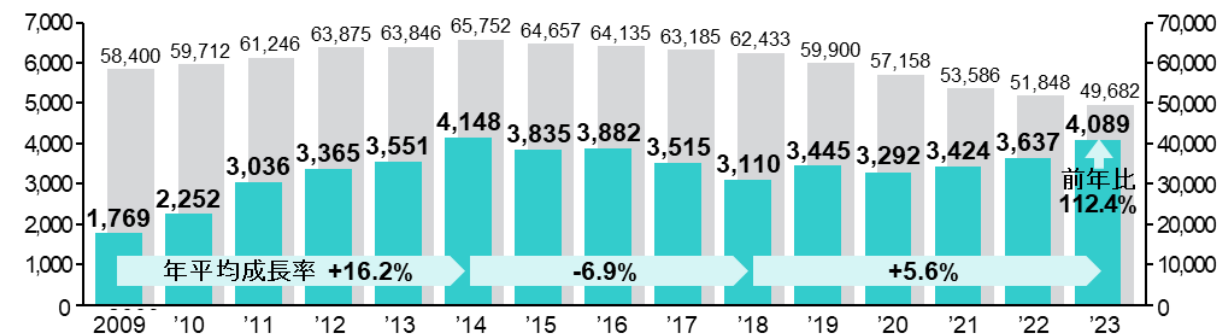
CSO市場規模の推移

活用企業数(社)

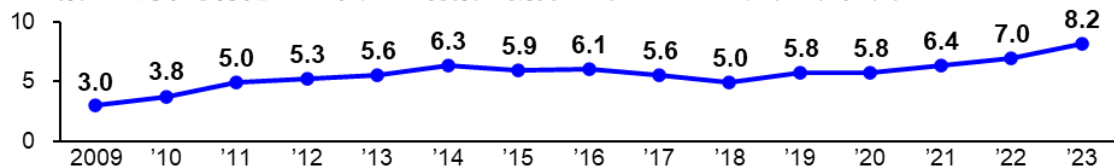
2009	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23
52	68	67	70	74	84	92	103	116	130	130	126	138	155	185

稼働コントラクト人材数*1 (人)

全MR数*2 (人)



全MR数*2 に対する稼働コントラクト人材数の割合:アウトソーシング(OS)率 (%)



*1. MR のほか MSL、エデュケーショナルナース、マーケター、医療機器担当等を含む。2009-11 年は受注人数から算出。以降は実数

*2. MR 認定センター「2009 年版 MR 白書」-「2023 年版 MR 白書」の 2008-2022 年度データ(調査時点:翌年 3 月 31 日時点)

■欧米・日本のアウトソーシング率 (別添レポート p.5 より抜粋)

業界・分野によらず“戦略的なアウトソーシング”が一般化している欧米では、CSO 発祥の英国、最大の医薬品市場をもつ米国ともに、CSO の活用率は 10%を超えています。米国では日本に先行して、製薬業界での合理化の動きが進み、営業体制の見直しとともに MR 数も減少局面を迎えましたが、近年は 6 万人前後で一定し、その 12%近くを CSO が担っています。

	CSO開始年	総MR数(人)	アウトソーシング率(%)
英国*1 	1983年	6,000	10.0%
米国*2 	1995年	61,421	11.9%
日本 	1998年	49,682*3	8.2%*4

*1. シミック・イニジオ調べ(2022)

*2. サイネオス・ヘルス調べ(2022)

*3. MR 認定センター「2023 年版 MR 白書」

*4. 日本 CSO 協会「わが国の CSO 事業に関する実態調査 -2023 年度-」

<添付資料 2/3>

■日本 CSO 協会について



JAPAN CONTRACT SALES ORGANIZATION ASSOCIATION

ロゴマークに込めた思い

医薬品・ヘルスケア業界、医療現場、患者、そしてCSOを模した4つの輪。私たちは、その一つひとつの繋がり合いを大切に、“良質な医療”と“健やかな未来”の担い手であることを自覚し、さらなる成長・発展をめざしてまいります。

イメージカラーには、安全・安心を意味する緑と、知性・情報の青を配し、人々の生命・健康を支える社会的使命を表現しています。

～ 医薬品・ヘルスケア業界の「変革実行パートナー」として、良質で効率的な医療と健やかな未来のために ～ CSO とコントラクト人財のさらなる価値向上を推進

名称

日本 CSO 協会

(英文総称) Japan Contract Sales Organization Association

日本 CSO 協会 設立趣意

- CSO、コントラクト人財の価値向上による“良質な医療”と“健やかな未来”への貢献
- 業界としての信頼確立
- 業界の地位、認知向上による、専門人財サービスの安定的提供体制の確立(採用、育成、マネジメント)

主な活動内容

日本 CSO 協会設立趣意の実現に向けて、3つの運営委員会を設置し、具体的な活動を推進

設立

2011年6月1日

加盟会社(50音順)

IQVIA サービスーズ ジャパン合同会社

アポプラスステーション株式会社

MI フォース株式会社

サイネオス・ヘルス・コマーシャル株式会社

シミック・イニジオ株式会社

(賛助会員)

エムスリーマーケティング株式会社

役員

会長 昌原 清植 MI フォース株式会社 代表取締役社長

副会長 八所 孝志 アポプラスステーション株式会社 代表取締役社長

理事 片岡 恵連 サイネオス・ヘルス・コマーシャル株式会社 ディプロイメント・ソリューションズ
バイスプレジデント & ゼネラルマネージャー

武田 浩徳 シミック・イニジオ株式会社 常務執行役員 CSOカンパニー長

監事 景山 公貴 IQVIA サービスーズ ジャパン合同会社 CSMS 事業本部 シニア・ディレクター

ウェブサイト

<https://www.jcsoa.gr.jp/>